

香川労働局発表
令和3年12月28日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.42倍(前月より0.04ポイント上昇) 全国6位

11月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.42倍(全国6位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、124か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、サービス業(他に分類されないもの)、製造業等で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、公務・その他等で減少となり、全体で6.4%増と8か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、4.9%増と7か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、13.8%増と3か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.7%減と4か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.53倍、丸亀1.37倍、坂出1.99倍、観音寺1.63倍、さぬき0.83倍、土庄1.57倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.21倍と0.15ポイント上昇した。正社員の新規求人は12.6%増、非正社員の新規求人は1.0%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.8%と前年同月より2.8ポイント上昇した。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、雇用情勢に一定の改善がみられることから、香川県の雇用情勢判断を「依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 11月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
香川県	1.28	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32	1.36	1.38	1.42
四国	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23	1.25	1.26	1.25	1.24	1.23	1.25	1.28
全国	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.21倍(前年同月を0.15ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.21倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。6か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年10月	3年11月	2年11月	
正社員新規求人数 (人)	3,959	3,821	3,392	12.6
正社員有効求人数 (人)	10,791	10,863	10,141	7.1
正社員就職件数 (件)	603	517	563	▲8.2
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,185	8,945	9,540	▲6.2
正社員有効求人倍率 (倍)	1.17	1.21	1.06	0.15
正社員充足率 (%)	15.2	13.5	16.6	▲3.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,837 人 (前年同月比 6.4%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比6.4%増と8か月連続で増加した。産業別では、建設業(2.8%増)、製造業(16.2%増)、情報通信業(72.4%増)、運輸業、郵便業(16.1%減)、卸売業、小売業(0.4%増)、宿泊業、飲食サービス業(3.5%増)、生活関連サービス業、娯楽業(11.1%減)、医療、福祉(13.1%増)、サービス業(19.8%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月
農 業	33.8	▲ 42.5	▲ 3.6	16.8	25.3	▲ 2.4
林 業	-	▲ 14.3	▲ 100.0	0.0	33.3	0.0
漁 業	-	-	-	-	-	-
建設業	▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 16.3	▲ 5.0	12.0	2.8
製造業	18.3	3.9	▲ 0.6	30.5	▲ 3.9	16.2
食料品製造業	4.2	▲ 31.1	▲ 9.9	1.3	▲ 19.8	▲ 2.0
繊維工業	30.8	105.6	20.6	119.0	217.6	80.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 45.6	5.0	6.5	▲ 69.9	18.2	10.0
印刷・同関連業	3.7	2.2	45.8	0.0	7.4	100.0
プラスチック製品	121.4	45.5	▲ 2.9	▲ 44.0	112.5	▲ 34.3
金属製品	51.9	3.1	▲ 9.4	225.4	2.0	▲ 7.9
はん用機械器具	▲ 19.6	31.0	2.6	19.6	24.3	71.0
生産用機械器具	77.8	34.1	▲ 10.0	47.8	▲ 38.7	32.1
電子部品・デバイス・電子回路	100.0	1500.0	▲ 33.3	57.1	400.0	0.0
電気機械器具	▲ 31.0	35.2	▲ 11.4	▲ 32.3	11.7	0.0
輸送用機械器具製造業	10.4	83.1	▲ 31.9	180.0	▲ 11.3	151.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	▲ 91.7	20.0	600.0	▲ 54.5	▲ 40.0
情報通信業	▲ 51.5	13.8	226.7	▲ 46.3	▲ 37.5	72.4
運輸業、郵便業	44.1	5.9	▲ 2.1	44.7	7.0	▲ 16.1
卸売業、小売業	5.4	▲ 2.3	9.0	▲ 11.0	▲ 7.2	0.4
卸売業	45.0	▲ 3.1	29.6	0.3	▲ 15.4	27.7
小売業	▲ 13.4	▲ 1.8	0.3	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 7.6
金融業、保険業	▲ 23.3	51.7	▲ 17.9	▲ 15.0	47.5	▲ 5.9
不動産業、物品賃貸業	4.7	19.1	45.1	▲ 5.9	1.9	47.7
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	43.2	▲ 22.9	▲ 30.1	▲ 19.4	15.8
宿泊業、飲食サービス業	3.7	7.1	23.8	▲ 4.1	15.5	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 21.3	4.2	2.6	▲ 6.7	10.8	▲ 11.1
教育・学習支援業	50.0	1.4	▲ 29.5	▲ 8.6	15.2	▲ 1.8
医療、福祉	1.1	10.4	6.9	3.8	6.0	13.1
医療業	▲ 9.1	27.3	▲ 3.3	3.3	21.2	21.7
社会保険・福祉・介護	8.6	1.4	13.6	4.5	▲ 1.7	8.8
複合サービス事業	41.8	▲ 53.9	10.3	58.3	▲ 43.3	▲ 3.3
サービス業(他に分類されないもの)	41.2	14.9	▲ 2.5	4.7	▲ 2.7	19.8
公務・その他	▲ 18.8	▲ 44.5	▲ 16.2	1.2	▲ 18.1	▲ 14.0

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 設備工事業で求人が減少したものの、建築工事業や木造建築工事業で求人提出時期のズレ等により大きく増加したため、全体としてやや増加した。
- 製造業 コロナの感染状況の落ち着きによる需要の回復を受けて、製造ラインの拡張による増員のほか前年は求人を控えた事業所が求人募集を再開するケースがみられ、前年に比べ増加した。
- 情報通信業 通販業者からの繁忙期用の臨時求人の増員や映像制作業の事業所からの求人提出時期のズレ等により、前年に比べ増加した。
- 運輸業、郵便業 流通の活発化を背景にした求人も増加したが、前年に新センター設立によるまとまった人数の求人を出した引越運送業の事業所等で求人提出時期がずれた影響があり、減少した。
- 卸売業、小売業 卸売業で、水産物卸売業や機械器具卸売業での求人が増加したものの、小売業で大手スーパーの人事拠点の県外移転による減少したため、小幅な増加にとどまった。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食店で、多店舗展開のうどん店や飲食店で求人提出時期のズレから求人が減少したが、コロナ感染の収束傾向を受けた期待感から宿泊業で求人が増加したため、全体で増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 コロナ感染の落ち着きからテーマパークからの求人が増加したが、多店舗展開するクリーニング店や冠婚葬祭業で求人提出時期のずれたこと等が影響し、減少した。
- 医療、福祉 人手不足感が続く中、歯科医院やクリニック等の診療所から増員や欠員補充の求人が出されたほか、放課後デイサービスを展開する事業所からのまとまった人数の求人があり、増加した。
- サービス業 求人規模の多い事業所が県外を中心に求人的大幅に増やした警備業で、求人数が増加したほか、派遣業も製造業等への派遣求人の回復傾向が続いていることから、前年に比べ増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,189 人 (前年同月比 13.8%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 13.8%増と 3 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 10.6%増と 2 か月連続で増加、パート求職者は 19.6%増と 2 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.18
事 務 的 職 業	0.57
販 売 の 職 業	2.13
サ - ビ ス の 職 業	3.25
生 産 工 程 の 職 業	2.38
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.17
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.11
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.09

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 10.3%増と 2 か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比 6.2%減と 4 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 7 月	▲4.1	5.8	▲5.4	▲0.5	▲6.6	▲9.9	▲10.6
	8 月	▲1.4	15.2	6.3	▲18.6	1.5	▲3.7	▲4.3
	9 月	▲0.5	▲5.3	▲7.4	3.0	6.7	▲1.5	3.6
	10 月	3.0	▲8.8	4.2	13.8	8.0	▲6.4	▲6.8
	11 月	10.3	7.4	▲5.0	17.1	26.7	4.3	5.2
常用 有効 求職	3 年 7 月	1.1	6.1	▲0.3	▲5.4	▲0.1	7.6	10.3
	8 月	▲2.0	4.9	▲1.8	▲10.7	▲1.2	1.7	2.7
	9 月	▲5.5	▲1.1	▲8.0	▲8.1	▲4.4	▲3.7	▲2.7
	10 月	▲7.3	▲4.6	▲8.5	▲7.4	▲4.0	▲10.7	▲9.9
	11 月	▲6.2	▲6.0	▲9.5	▲3.1	▲1.7	▲10.5	▲11.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 26.9%増と 10 か月連続で増加、離職者は 1.6%増と 7 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 22.1%減と 8 か月連続で減少、自己都合離職者は 6.8%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 5.3%増と 2 か月連続で増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		10.3	7.4	▲5.0	17.1	26.7	4.3	5.2
求 職 理 由	在 職 者	26.9	29.9	6.0	44.7	41.2	18.3	27.5
	離 職 者	1.6	▲17.7	▲10.7	▲1.8	24.3	1.5	1.7
	事業主都合	▲22.1	0.0	▲48.7	▲25.0	5.2	▲28.6	▲22.2
	自己都合	6.8	▲21.5	▲3.0	3.0	28.4	17.2	10.7
	無 業 者	5.3	50.0	▲27.6	90.9	▲38.1	▲35.3	▲50.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,135 人 (前年同月比 0.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.6%減と 3 か月連続で減少した。うち一般は 6.8%減と 3 か月連続で減少、パートは 7.9%増と 6 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 35.6%で、前年同月を 5.1 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
3 年 7 月	▲1.3	3.3	8.4	▲3.9
8 月	7.3	13.5	17.8	8.7
9 月	▲3.6	▲3.4	▲6.4	1.1
10 月	▲2.9	▲0.3	▲3.9	5.1
11 月	▲0.6	▲6.8	▲12.0	0.7
				7.9

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,265 人 (前年同月比 4.7%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 4.7%減と 4 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,265	▲4.7
29 歳以下	475	▲1.5
30～44 歳	852	▲10.8
45～59 歳	1,233	▲1.1
60 歳以上	705	▲4.9
44 歳以下	1,327	▲7.7
45 歳以上	1,938	▲2.5

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 23.9%減と 13 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月連続で増加、製造業は 6 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は前年と同水準、宿泊業、飲食サービス業は前年と同水準、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 6 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	121	▲23.9
建設業	18	260.0
製造業	35	▲38.6
運輸、郵便業	8	▲27.3
卸売、小売業	18	0.0
宿泊、飲食サービス業	6	0.0
医療、福祉	5	▲83.3
サービス業	8	▲33.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2021年12月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体としては持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きに拮抗がみられる。住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きに拮抗がみられる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられる。

乗用車販売は、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、底堅く推移している。

主要観光地の入込客数（8～10月）は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられた。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しのペースが鈍化している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。窯業・土石は、持ち直している。輸送機械・金属製品は、持ち直しの動きがみられる。電気機械は、増加の動きが一服している。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、下げ止まっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。